

個々の可能性を拓き、地域内資源循環型のまちづくりを進め、品格ある立山町を目指します。※自然、モノ、人材、資金

目標	戦略	現状	事業名	内容	財源ほか
災害に備え、「しなやか」なまちに	立山弥陀ヶ原火山対策の推進	30年度予算で弥陀ヶ原火山防災避難計画策定	火山防災マップ作成	関係機関と観光客等との情報共有	一般財源
	情報伝達手段の確保	30年度の防災行政無線(同報系)音達調査結果を踏まえ	防災行政無線を追加設置	2か所に設置	緊急防災減災事業債(交付税70%)
	減災と低炭素化を同時実現	避難所となる中央体育センターと谷口体育館に太陽光発電と蓄電池に加え高効率照明、釜ヶ淵公民館には高効率空調を整備済み	自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	①雄山中学校屋内運動場LED照明と一部教室に高効率空調 ②上東体育館と新瀬戸小屋内運動場にLED照明 ③釜ヶ淵小に高効率空調。④旧谷口小の旧校長室にLED照明。いずれも太陽光と蓄電池を整備し、平時の温室効果ガス発生抑制(電気使用量減)に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮。	環境省「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」と総務省「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」
次代を担う人を支援し、町を生かす	①県外の大学等に進学した若者が富山で働き、納税者に。	経済的な理由により、高校や大学の進学が困難な世帯がある。また、県外の大学等に進学したまま、町に戻ってこない。	奨学金返済応援事業(Uターン学生と高校生)【2017年度から登録開始】の拡充	毎年の返済額の5割上限15万円(協賛企業に就職の場合は6割18万円)を最長10年間補助。さらに県内大学等にも対象を拡げる。	企業版ふるさと納税等を財源とする米百俵基金
	②台湾に地元高校生を派遣。次世代との交流を通じ、末永い誘客を図る。	立山黒部アルペンルートのインバウンドのうち、台湾からは52%を占め、13万8千人。	町内高校生台湾派遣事業	雄山高校生もしくは町内在住の高校1.2年生を台湾の大学等へ1週間程度派遣(10名)	一般財源 ほか
	③リーディングスキルテストを小学校6年生においても実施し、問題を読む能力があるかどうかを調査する	全国学力テストの結果では、平成23年以降、小学校は全科目において県平均を上回っているが、中学校はそのままいかず、要因がわからない。	リーディングスキルテストを小学校6年生においても実施	2018年のスキルテスト結果を踏まえて、2019年度は小学校6年生においても実施し、引き続き、国立情報学研究所新井紀子教授のアドバイスを受けたい。	一般財源
自治体ポイントと地域通貨「たてポ」で地域経済循環	交通弱者対策としてタクシーを活用。通院に合わせて、町内小売店での買い物による消費支出流出率の改善を図る。	2013年の民間消費における支出流出率は、-22.4% 全国1719団体中1401位。	高齢者等の買い物・通院等タクシー支援事業  自治体ポイントと地域通貨「たてポ」の導入と連携	2000円/月×200人 10月から実施  政府の景気対策であるポイント還元にも対応できるよう、小規模小売店等にシステム導入を支援。既存の健康ポイントを2020年度から移行。その他、環境センターボランティアなどにもポイント付与を検討。	一般財源  地方創生推進交付金
	環境対策は経済対策	火災の発生要因を減らしたい  合併浄化槽の推進により、リフォーム需要を喚起	高齢単身世帯が増加し、火災発生の危惧が高まっている。  下水道事業では、各戸が分散しているため、投資額に対し、供用できる戸数が少ない。	省エネ型住宅設備等切り替え補助  浄化槽設置管理事業特別会計	①高効率給湯器(2/3)上限15万円まで ②寒冷地仕様エアコン(1/3)上限8万円まで  下水道加入分担金と同額(23万円)で合併浄化槽を町が設置。下水道使用料金と同額で町が管理
みんなで子どもたちを見守る	3世代等同居の推進。孫守り給付金を継続	保育料無料化により、世帯分離が進むことが心配	孫守り給付金	同居祖父母に0歳児6万円 非同居は3万円 など	一般財源
	保健師の人員は引き続き確保	国内では児童虐待など痛ましい事件が多発	2か月児訪問時にベビーバッグ贈呈	保健師の2か月児訪問に併せ、お祝いメッセージとベビーバックをプレゼント	一般財源(5か年継続事業)
	通学路の安全	毎年、町交通安全プログラムの通学路点検	側溝改修・カラー舗装		国土交通省「社会資本総合整備交付金」
鳥獣害対策の強化	里と鳥獣棲息地との間に壁を作る	四谷尾、目桑などで設置が進むが、電気柵だけではイノシシやサル被害に対応できない	恒久型侵入防止柵の設置補助	町鳥獣害対策協議会が国交付金の受け皿。中山間地域の未設置地域へ	協議会に直接交付 ※農林水産省「鳥獣被害防止総合対策交付金」30年度補正「中山間地域所得向上支援交付金」
立山町の新たな魅力創造	(仮称)上東地区グランドデザイン事業に着手	町の農林産物を原料としたアロマ工房「ヘルジアンウッド」が夏にもオープン予定	雑木林は薪やチップに。柚子はアロマへ。上東地域の景観形成と所得向上へ	上段地区と東谷地区を分断している雑木林を整備し、柚子を植える農業者等を支援	農林水産省「山村活性化支援交付金」10/10 林野庁「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」
	過疎が進む東谷地区の旧谷口小に、サテライトオフィス事業	1Fの郷土資料館展示スペースは、移住定住を図る観点からは、コンテンツとしては弱い。	埋蔵文化財センター(旧谷口小)を改修し、(仮称)立山文化情報発信ステーションへ	1Fは(株)リングローの「おかえり集学校」	地域活性化事業債 辺地債
企業立地による財政力アップと人口増へ	景気の変動に左右されない安定財源がほしい。	2006年以降、町が誘致に関わった企業は13社。2019年度はアドバンストガーデンに1社(前田薬品工業)、イノベーションパークに1社(品川グループ)の用地を譲渡予定。 ②立山IC周辺は農業振興地域であるため、農地転用に時間がかかるため	①企業立地助成金 ②立山インター周辺の企業立地に備えて、測量	①町単独助成成分については、補助採択要件の「生産活動に従事する者」に加え、「事務職(総務、経理、購買、営業等)」を含むすべての従業員とする。	①県の企業立地助成金と町の地域雇用創出推進基金 ②地域雇用創出推進基金(参考)日の出屋製菓産業、中野合金、キンコー樹脂工業、タイヨーパッケージ、竹本容器、立山製菓工場、ベッセルジャパン、ケイ・テック富山、ベセル、モンベル、富山スガキ、コマツカスタマーサポート、アクテック
	②町内企業勤務者に町に住んでもらいたい	企業は町内に立地されたが、本社等からの応援社員は富山市内のアパートに住んでおられる傾向あり。	『従業員転入促進奨励金』と『従業員転入応援奨励金』※登録は2018年度からで、支給は2019年3月以降	操業開始前6か月以内、または操業後10年以内の企業を対象。町内に転入した雇用従業員1人につき10万円を企業に交付。従業員には20万円を交付。6か月以上居住、かつ、当該年度の1月1日(2019年1月1日)時点で立山町に住民票がある場合	地域雇用創出推進基金。結果的に住民税の税収増に